

# TPP 亡国論



タイトル TPP 亡国論

著者 中野剛志

出版社 集英社新書

発売日 2011年3月22日

ページ数 254p

著者は、本書を世に出すにあたって何とも言えない漠然とした不安を感じていると言います。というのも、農業関係者を除く政治家、財界人、有識者、マスコミが、ほぼすべて TPP への参加に賛成しているにもかかわらず、その根拠があまりに弱く、その論理があまりに乱れているという点を指摘し、この全体主義的な事態は、ただごとではないと警鐘を鳴らしています。

本書の「はじめに」で、「国家的機密情報をリークするとか、外国の陰謀を暴くとかいったものではない。ここに書かれていることは、すべて、公開情報をもとにしている。そして、誰でも手に入れられる情報をもとにし、誰でも納得できるような論理を用いて、日本の TPP (Trans Pacific Partnership: 環太平洋経済連携協定) への参加について反対し、その根拠を明らかにする」と述べています。

さて、日本にとって不幸だったのは、前原前外務相が献金問題で辞任し、菅首相も同じ献金問題で窮地に陥って政権が瓦解(がかい)するのを食い止めたのは東日本大震災でした。しかも、菅政権はこの非常事態の中で、アメリカからの要求である TPP 参加を推進しようとしているのです。

まず、本書の目次をみておきましょう。

はじめに	第4章 輸出主導の成長を疑う
第1章 TPP の謎を解く	第5章 グローバル化した世界で戦略を考える
第2章 世界の構造変化を読む	第6章 真の開国を願う
第3章 貿易の意味を問い直す	おわりに

この章ごとのサブタイトルを書いてしまうと、論点が大体判ってしまいそうなので、読

者の楽しみの為に記さないでおきます。

さて、著者は、菅政権が唱える開国の欺瞞を批判していますが、それは、農産品の輸入の自由化は、農業だけの問題ではなく、デフレに陥っている日本経済全体の問題だということです。デフレの説明は判り易く、他の論者が見落としている点を上手く説明しています。

日本は、もう10年以上もの間、デフレから脱出できないでいます。このデフレこそが日本経済の長期停滞の最大の原因なのです。ところが、貿易自由化は、恐ろしいことに、このデフレという病状を悪化させてしまうということです。

貿易自由化によるデフレの促進は、以下の通りです。

まず、

安い商品が輸入される。



競合する国産品が淘汰される。



国内雇用が失われる。

のように、デフレは悪化するわけです。また、デフレが深刻化して、国民所得が低下していけば、高付加価値の国産農産物の需要は確実に縮小します。デフレ経済では、付加価値の高さでは生き残れないのです。

第3章に TPP がデフレを招来することを鋭く批判している箇所があります。そこでは、

第1に、関税撤廃による価格の低下。

第2に、安価に生産される競争力のあるアメリカの農産品の輸入による価格の低下。

第3に、ドル安でさらに安くなったアメリカの農産物の輸入による価格の低下。

第4に、深刻な不況に突入して賃金が上がらなくなり、相対的に安上がりになったアメリカの製品を輸入することによる価格の低下。これは、言わばアメリカからデフレを輸入するようなものである。

と述べ、著者は、この四つの効果が相乗するので、アメリカの農産物は極端に安価になって日本市場になだれ込み、日本のデフレをより深刻化させると指摘し、貿易自由化は、自国がデフレ不況にある時には、やってはいけない、ましてや、貿易相手国もデフレ不況になる、あるいはその恐れがあるようなときには、なおさら、やってはいけないといいます。

アメリカの本当の狙いは、この TPP を使って膨大な財政赤字と高止まりを続ける失業率に悩む経済を復活させることです。つまり、オバマ大統領は 11 月にハワイで開

催される APEC で、「政府は国民の為に貿易を促進して経済復興の足掛かりを作った」と発言したいわけです。つまり、アメリカの政治ショーに日本は巻き込まれているわけです。

日本では、TPP というと、前原前外相の「第1次産業は 1.5%しかない。これまで残りの 98.5%が犠牲になっていたけれども、これを機にそれを取り戻す」といった発言からも判るように、農業が外国から狙い撃ちされているわけです。しかしアメリカの狙いは別にあるのです。それは、金融を含めたサービスの輸出なのです。

アメリカは第三次産業の GDP に占める割合が 75%にも上ります。しかし貿易額に占める割合はたった 30%です。輸出を伸ばすなら、この分野ということになります。それでなりふり構わず世界中の金融・サービス市場に潜り込もうとしているわけです。

アメリカから質の高いサービスが入ってきやすくなるのだから、一般消費者にとっては良いことじゃないかと言われそうですが、ことはそんなに簡単ではありません。自由化の最大の問題は、国の公共的なサービスが政策として成り立たなくなるということです。たとえば、FTA 締結国であれば同国内民と同じかそれ以上の待遇を与えられるという「内国民待遇」を認めてしまうことで、地方の小さい産業にしても、トヨタの電気自動車開発にしても、政府が支援できなくなるのです。産業支援だけでなく、医療や保険といった社会保障についても自由な政策が出来なくなるのです。つまり、それぞれの国が、政策や公共サービスを通して、自国の形を自由に作れなくなるというのは、それこそ一般消費者たる国民の幸せや生活を脅かす大問題なのです。

著者は、「おわりに」で TPP への参加など、論外であるとし、  
第1に、TPP 賛成論には、基本的な事実認識の誤りがあまりに多すぎる。  
第2に、TPP 賛成論者は、経済運営の基本をあまりに知らなすぎる。  
第3に、TPP 賛成論者は、世界の構造変化やアメリカの戦略を全く見誤っている。  
を挙げ、TPP に参加すれば、日本は関税はもちろん、社会的・文化的に必要な規制や慣行まで、開国の名の下に撤廃せざるを得なくなる。デフレの悪化や格差の拡大はもちろん、規制緩和による食の安全、医療あるいは金融における不安の増大など、様々な弊害が発生する。その弊害を正そうとしても、TPP という国際条約によって、出来なくなるというわけです。つまり、TPP はトロイの木馬で、関税自主権を失った日本は内側から滅びると警告します。

もっと問題なのは、TPP を巡る議論を通じて、日本政府(民主党政権)が

- ・世界情勢に疎く、
- ・経済政策の基本も知らず、
- ・事実関係すら無視し、

・イメージだけで流される

ということが、海外に知れ渡ったということです。このため、不況に苦しむ各国は、戦略なき日本の国富を収奪すべく、次なる手を打ってくるはずだ。そう思うのは、排外主義からではなく、少なくとも著者が不況に苦しむ外国の官僚だったら、そうするからだということです。

尖閣問題の処理の不手際が、ロシア大統領の北方領土訪問を招いたように、TPPへの参加という愚行は、さらなる国難を呼び込むと著者は指摘します。

菅首相は、国会で「TPP はどのような内容になるか明らかでない」と答弁していましたが、本人もよく判ってはいないようです。ここでは、実はすでに具体的な規制緩和の作業を進めていたのです。これは国民に対する裏切りではないでしょうか。

菅首相にお願いします。「馬鹿なことはしないでください！」

著者は、TPP を巡る議論を検証しながら、それを通して日本人の思考回路を束縛し、戦略的に考えられないようにする「あるもの」の存在を明らかにしています。戦略的に考えられないということは、今の世の中では致命的です。本書は、TPP という具体的な問題の検証を通して、日本人の戦略的思考回路を回復させようという試みです。TPP 以外の問題が日本に降りかかった時にも、この本に書かれている戦略的思考回路が役に立つと著者は主張します

本書は、「戦略的思考をすることはどういうことか」を詳しく述べた良書です。お薦めの一冊です。

なお、TPP に関する議論は、本書の著者も西部邁ゼミナール(にしべすすむゼミナール)で東谷暁(ひがしたに さとし)氏(「間違いだらけの TPP」の著者)とも議論を交わしています。「西部邁ゼミナール」を開き、「放送アーカイブ」を選びます。その中の「月切り替えメニュー」の 2011 年 4/16、4/23、4/30 に3回シリーズで映像を楽しむことができます。本書には書かれていない面白い話も飛び出してきて楽しめます。

2011.6.28

---